

1. 北海道（地域別調査機関：株式会社北海道二十一世紀総合研究所）

（－：回答が存在しない、*：主だった回答等が存在しない）

分野	景気の先行き判断	業種・職種	景気の先行きに対する判断理由
家計 動向 関連 (北海道)	◎	－	－
	○	一般小売店〔土産〕（経営者）	・秋を迎えて快晴が続いていること、予想以上の賃上げがみられていること、インバウンドが増加していること、東南アジアの経済が好調なことなど、観光地としては良い材料が多いことから、今後の景気はやや良くなる。
	○	百貨店（販売促進担当）	・雪の降り始める12月頃から観光需要が持ち直してくると見込まれる。年明けの春節や恒例の冬のイベントに向けて、インバウンドが増加することも見込めることから、景気は緩やかに回復することになる。
	○	家電量販店（店員）	・気温が下がってきていることから、チラシを出す前から大型暖房機の販売量が増え始めている。例年よりも早い動きとなっていることから、今後の景気はやや良くなる。白物家電の販売量が増えていることもプラスである。
	○	住関連専門店（役員）	・年初以降、売上の前年比が徐々に上向いていることから、購買意欲の高まりがうかがえる。季節の変わり目に合わせて、売上が増加することも期待できるため、若干ではあるが、今後の景気は上向くことになる。
	□	商店街（代表者）	・減税や国の大きな財政出動など、家計の収入を増やすような明るい材料がないことから、今後も景気は変わらない。
	□	商店街（代表者）	・今後の経済状況については、政権政党の総裁選の結果次第の面がある。
	□	商店街（代表者）	・年末年始を控える時期となるが、長期の物価高と経済の閉塞感により、前年を上回る来街者数は見込めない。また、物価高が続いているなか、周りに定額減税の効果で家計が楽になったという話を聞くことはほとんどない。このため、今後、消費に回る金が増えることは見込めない。
	□	一般小売店〔酒〕（経営者）	・今年に入り、売上が底堅い動きを維持していることから、今後しばらくは同様の状況が続くことになる。
	□	百貨店（売場主任）	・急激な円高、株安の動きは落ち着いたとみられるものの、新内閣の動向や米国大統領選挙の結果などにより、今後の経済がどのように動くかが不透明である。
	□	スーパー（店長）	・商品価格の高止まりが続いている。今後については、家計の収入が増えない限り、劇的な変化は生じないとみられる。
	□	コンビニ（エリア担当）	・消費者の動きをみると、必要な商品を決まった店で買う傾向がみられる。今後、新規の固定客づくりに取り組んでいきたいが、売上の減少をとどめるのが精一杯とみられる。
	□	コンビニ（エリア担当）	・今年に入ってから、来客数の減少が続いている。いまだに回復するような兆しが見当たらないことから、今後も厳しいまま変わらない。
	□	衣料品専門店（経営者）	・今後も現状と変化のないまま推移するとみられる。
	□	衣料品専門店（エリア担当）	・物価の上昇は今後も続くとみられるため、必要なときに必要な物を買うという客の買物の仕方は変わらない。
	□	乗用車販売店（経営者）	・自動車メーカーを巡る様々な問題は落ち着き始めているものの、生産や受注の再開が想定以上に遅れており、厳しい状況が続いている。観光業など、一部の業種は回復傾向にあるものの、様々な物価の上昇や高止まりにより、個人消費は弱い動きが続いていることから、今後も景気は変わらない。
	□	乗用車販売店（従業員）	・期待していた新型車の発売が遅れることから、今後も現状維持のまま推移する。
	□	乗用車販売店（従業員）	・ここ数か月、新車の受注台数は一定の水準で推移している。新型車の発表などの予定もしばらくはないため、今後の景気は変わらない。
□	自動車備品販売店（店長）	・新内閣が発足した。今後の景気や物価にどのような影響を与えるか次第である。	
□	その他専門店〔造花〕（店長）	・冬物商材の需要が減少傾向にある。年末商材について、需要に合わせた展開ができるかどうかで、今後の景気は変わることになる。	

□	高級レストラン（スタッフ）	・観光客の入込が好調なことから、観光客が減少する傾向にある11月や12月も例年ほどの落ち込みにならないと見込まれる。景気が悪くなるような要因は特に見当たらないものの、円高が進みつつあることから、外国人観光客がいつまで好調に推移するのか心配に思うことがある。
□	高級レストラン（スタッフ）	・観光シーズンも終わり、今後、値上げの動きが活発化するとの話がある。物価上昇が避けられないとみられることから、今後の景気については、現状維持が精一杯とみられる。
□	スナック（経営者）	・12月くらいは多少景気が良くなってほしいが、9月の状況から、10月以降の景気も変わらないとみられる。
□	旅行代理店（従業員）	・現状、プラス材料もマイナス材料も見当たらないため、年内は現状維持での推移が見込まれる。
□	旅行代理店（従業員）	・客単価が低下しているため、今後、来客数が増えたとしても、売上は変わらないとみられる。
□	旅行代理店（従業員）	・現状の円安、物価高の動きが変わるような要因がないこと、実質賃金が大きく増えるような要因がないことから、今後も景気のやや悪い状況が続く。
□	旅行代理店（従業員）	・政権政党の総裁選や米国の大統領選挙などの結果により、外部環境が大きく変化することが見込まれるため、今後の予測が難しい状況にある。
□	タクシー運転手	・このところ乗務員の採用が増えており、乗務員数がコロナ禍前の水準に戻りつつあることから、これから年末に向けて、タクシーの稼働台数が前年を大きく上回ることが見込まれる。コロナ禍前よりも売上が良くなりそうな雰囲気もある。
□	タクシー運転手	・これから徐々に寒くなるため、タクシーの利用客は微増するとみられる。一方、イベント関係での利用はそれほど増加しないとみられる。そのため、今後の景気は変わらない。
□	タクシー運転手	・乗務員不足が顕著であり、業績好転にはまだ時間が掛かるとみられる。
□	タクシー運転手	・物価上昇の影響で余計な金は使わないという動きがみられるため、今後も景気は変わらない。ただし、新政権の発足が明るい材料となることも考えられる。
□	美容室（経営者）	・値上げに対する客の反応が以前よりも穏やかになっており、消費の引締め感が和らいでいる雰囲気がある。若干ではあるが、客の来店間隔も以前と比べて短くなっている。
□	住宅販売会社（経営者）	・金利が下がらないこと、資材価格の高騰や人件費の上昇が解消されていないことから、今後も住宅市場は厳しい状態が続くことになる。
▲	商店街（代表者）	・年末に向けて衆議院選挙が実施されそうなことから、年末商戦への影響は避けられそうにない。選挙があると、地元から離れられない住民が多く、旅行需要に多大な影響を与えることになり、大きな減少要因となる。消費も落ち込むことになるため、これからが心配である。
▲	スーパー（店長）	・物価高の影響で暮らしていくだけで精一杯との話を客からよく聞く。特に米や石油の価格を気に掛けている客が多い。
▲	スーパー（企画担当）	・災害備品の売行きが好調なこと、新米の品ぞろえがようやく充足してきたことなど、売上面でのプラス材料はあるが、一過性のものである。今後の売上動向は、エネルギーコストのかさむ冬場に向けて厳しくなると見込まれる。
▲	スーパー（企画担当）	・年末に向けて、競合店との競争が激しくなることが懸念される。買上点数の伸び悩みもあって、今後の売上増加は厳しい状況にある。
▲	スーパー（役員）	・10月も食料品の値上げが行われるため、客の低価格志向が強まっている。そのため、今後の景気はやや悪くなる。
▲	コンビニ（エリア担当）	・最低賃金が引き上げられたものの、商材の値上げが続いていることから、消費が上向くとは考えにくい。
▲	家電量販店（経営者）	・冬物商材の売行きが不透明である。商材の値上がりが進むことで買い控えが強まることが懸念される。
▲	乗用車販売店（従業員）	・これから北海道は冬を迎えることになる。また、新型車が発売される予定もないため、今後の景気が良くなるとは考えにくい。
▲	その他専門店〔医薬品〕（経営者）	・テレビ、新聞などを通じて、様々な業種が一般用医薬品の販売を行うようになってきていることで、じわじわと客が取られている。このため、今後の景気はやや悪くなる。

	▲	高級レストラン（スタッフ）	・観光のオフシーズンとなること、人手不足が続いていることから、今後の運営に支障が出るのが懸念される。
	▲	観光型ホテル（経営者）	・航空機燃料の不足やグランドハンドリング人材の不足により、近隣の空港で海外便が増加していないことに加えて、年末まで国内外での政治日程が立て込んでいることから、今後の集客は鈍化することになる。また、10月以降の物価上昇が見込まれることも、国内客にとってはマイナスである。
	▲	観光型ホテル（スタッフ）	・全国旅行支援が前年12月まで行われていたことから、その反動減もあって、今後の景気は若干悪くなる。
	▲	旅行代理店（従業員）	・今後については、観光需要の端境期となるため、国内線におけるビジネス需要の減少をカバーすることが難しくなる。また、為替相場がこれまでよりも円高にシフトする傾向がみられるため、国際線の利用客に影響が生じることも懸念される。
	▲	タクシー運転手	・今後、消費者の節約志向が強まることが懸念される。季節的にもタクシーの利用が落ち込む時期であり、冬が終わるまでは厳しい状況が続くことになる。
	▲	通信会社（企画担当）	・人手不足の影響もあって、優秀なスタッフが少なくなっており、集客しても以前ほど多くの客に対応できなくなっている。また、イベント会場などでのスタッフ確保は、競合他社との奪い合いが激しくなっている。これらのことから、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	観光名所（従業員）	・当地を舞台にした劇場アニメとのタイアップ企画が9月で終わることになる。これまでたくさんのファンによる聖地巡礼でにぎわったが、10月以降は話題性のある企画などがなくなるため、観光客の勢いが落ち着くことになる。
	▲	美容室（経営者）	・中小企業に対する支援策などが行われない限り、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	住宅販売会社（経営者）	・物価上昇率は落ち着き始めているものの、所得の伸びが物価上昇に追いついていない。停滞している住宅市場の活性化には個人所得の増加が重要であり、景気が上向くまでしばらく時間が掛かることになる。
	▲	住宅販売会社（従業員）	・日銀の金利引上げに伴って住宅ローン金利が上昇している。借入れ可能額が減少することで、今後、客の住宅購入意欲が低下することが懸念される。
	×	一般小売店（経営者）	・厳しい状況が続いていることから、今後、最悪な経済状況になることが懸念される。緊縮財政のイメージを打破するような国の取組が求められる。
	×	スーパー（店長）	・政権政党の総裁選や米国の大統領選挙が終わるまで、厳しい状況が続くことが見込まれる。
	×	スーパー（店長）	・客は本当に必要な商品しか買っていない。必要な商品以外を買わないように、メモなどを見ながら買物している客も多い。そのため、今後の景気は悪くなる。
	×	衣料品専門店（店長）	・株価が上がり、給与が増えているなかでも、購買意欲が上向いてこないというのが、現場の感覚である。ゆっくりと売上が回復してほしいが、ずっと減少傾向で推移しているため、今後の不安である。
企業 動向 関連 (北海道)	◎	—	—
	○	農林水産業（経営者）	・今後、順調に気温が下がることで、景気が良くなることを期待している。
	○	輸送業（営業担当）	・トレーラー輸送の動きをみると、秋以降の農産物関連製品が前年よりも増えるの見込まれるほか、紙・パルプや本州発の雑貨にも多少動きが出始めている。鉄道コンテナからの振替がみられることもプラスである。本州向けの生乳については、もうひと伸び欲しいところである。
	○	通信業（営業担当）	・国内外からの観光客数が目に見えて増加している。また、各業界の人手不足が顕著であり、人件費も上昇している。これから来期の設備投資を検討する時期となることを考慮すると、今後の景況感は現状よりも上向くことになる。
	○	金融業（従業員）	・為替相場がこれまでよりも円高に方向転換していることから、輸入物価が落ち着いてくると見込まれる。企業においては、原材料価格の上昇が緩和されることで、収益改善の機会となる。また、実質賃金もプラスとなることで、消費マインドが改善し、個人消費が持ち直すことが期待できる。そのため、今後の景気はやや良くなる。

	○	その他サービス業〔建設機械リース〕（営業担当）	・国内の建設投資は当面堅調を維持することが見込まれる。価格の適正化も着実に進むものと見込まれる。
	□	食料品製造業（従業員）	・今のところ、これ以上販売量が増えるような案件が見当たらない。
	□	食料品製造業（従業員）	・今年1月から実施した仕入先への条件提示と担当者変更などの効果で販売量が伸びているものの、9月以上に伸びるとは考えにくい。
	□	建設業（従業員）	・仕事の業務内容が変わり、今までにない作業が増えているため、利益を得るには仕事量を増やさなくてはならないが、技術者不足もあって、思うようにはいかない状況にある。今後については、景気が後退する局面を迎えつつあるが、年内は踏みとどまり、現状と同様の状況が続くとみられる。
	□	建設業（役員）	・年度内の工事量はほぼ確定している。建設コストや人件費の上昇が懸念材料であることには変わりはないが、計画どおりの完工高と利益を確保できる見通しにある。
	□	輸送業（支店長）	・足元の受注状況から、今後の仕事量は現状並みで推移すると見込まれる。ただし、料金改定や人員確保が順調に進むとは考えにくいことから、収益面では厳しい状況が続くことになる。
	□	その他サービス業〔ソフトウェア開発〕（経営者）	・人員の確保が極めて難しくなっているため、今後も景気は変わらない。
	□	その他非製造業〔鋼材卸売〕（従業員）	・ベース商材の動きは今後もそれほど変わらないとみられるものの、案件の引き合いが増えているため、今後への期待感はある。ただし、再開発などの話題が出ている一方で、工事の遅延、延期、縮小などの話題を聞くことも多い。実際に案件が動き出していない状況にあるため、不安を感じる面もある。
	▲	家具製造業（経営者）	・為替相場が乱高下しているため、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	建設業（経営者）	・完成工事については、新規の受注がほぼなくなり、来年度の受注に向けた営業活動が中心となる。また、受注している土木工事については、積雪寒冷期を迎えて、天候や日照時間の関係から作業効率や稼働率が低下することになる。構造物工事や建築工事については、照明、冬季養生、採暖費などが必要となる。全体的に工事の採算性が落ち込むことになるため、今後の景気はやや悪くなる。
	▲	広告代理店（従業員）	・様々な商品やサービスの値上げが続いていることから、今後の景気はやや悪くなる。日米の金利差が縮小傾向にあることで、株価にも悪い影響が出てくる懸念される。
	▲	司法書士	・新型コロナウイルス終息後も、ウクライナ情勢や中東情勢、円安の影響による物価高、インボイス制度の導入に伴う負担増など、マイナス要因が増えるばかりであり、今後の景気が上向くとは考えにくい。
	▲	司法書士	・建築業界において、資材の高騰や人手不足が続いている。新築が思うように進まないとの話も聞こえてくることから、不動産登記にも少なからず影響が出てくることになる。
	×	—	—
雇用 関連 (北海道)	◎	—	—
	○	*	*
	□	人材派遣会社（社員）	・企業の採用意欲は変わらず堅調であり、企業活動も拡大基調が続くとみられる。一方、求職者の就職活動は緩慢に見える。求人数が多いことから、いつでも就職できるという誤った認識が心理的な余裕につながっているとみられる。そのため、企業と求職者数のミスマッチは今後も続くとみられる。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・基幹産業である1次産業は好調を維持している。一方、基幹産業と関わりのある2次産業、3次産業は現状維持で推移している。若年労働力の不足、中心繁華街の衰退に伴う職場の分散化などの影響が考えられる。
	□	求人情報誌製作会社（編集者）	・最低賃金が大幅に引き上げられたことで、採用控えが起こることが懸念される。

<input type="checkbox"/>	求人情報誌製作会社（編集者）	・インバウンドなどが好調に推移していることから、経済活動は活発になっているものの、物価高が続いていることから、景気は横ばい又は下振れのリスクを含んで推移している。相変わらず先行きの見通しが立たない状況にある。
<input type="checkbox"/>	求人情報誌製作会社（編集者）	・最低賃金の引上げに伴って、賃金が増加することが見込まれるが、消費に回るとは考えにくい。
<input type="checkbox"/>	職業安定所（職員）	・当地における有効求人数は17か月連続で前年を下回っており、新規求人数も前年比マイナス7.3%と2か月ぶりに減少した。産業や業種によってその度合いは異なっているものの、今後の物価上昇の状況によっては、経済活動、消費行動が先を見通せない状態となることも懸念される。
<input type="checkbox"/>	職業安定所（職員）	・新規求職申込件数及び新規求人数が減少している。ただし、求人数の減少が景気の悪化に直結しているわけではないため、今後も景気は変わらない。
<input type="checkbox"/>	学校〔大学〕（就職担当）	・求人数は増加傾向にある。ただし、マッチングが難しく、売手市場が続くとみられることから、今後も景気は変わらない。
▲	*	*
×	—	—